

令和2年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

当町財政は行政改革大綱策定以降、行財政改革へ積極的に取り組んできた結果、合併による義務的経費の肥大化、少子高齢化による町税収入の減収など極めて厳しい財政環境の中であっても、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避したところである。同時に長年町政が抱えてきた緊急且つ重要課題であったごみ処理施設建設事業や基幹産業である農林水産業の基盤整備、更には合併で生じた地域間格差の是正などに着々と改善を図り、町政発展へ前進させてきたところである。

また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、各特別会計、企業会計の収支改善及び枯渇していた基金残高の回復など、財政規律を遵守しながら当町の財政構造を着実に好転させてきたところである。

令和2年度当初予算編成に当たっては、主要財源である普通交付税でマイナス要素となる合併算定替終了など減少見込みにある中、中長期的に見据えた持続可能な財政運営確立のためにも、財政健全化の重要な要素である「財源不足額(基金取崩額)の圧縮」及び「町債発行総額の抑制と町債残高の圧縮」に対し特に留意し、且つ当町が抱える特別会計等の経営状況等へも注視してきたところである。

一方で、目に見えるように加速する人口減少や少子高齢化など、当町が直面する喫緊の課題に対し、時代の急速な変化に対応した自主性・主体性を最大限発揮した新たな政策が求められている。そうした状況で必要性、緊急性等の視点から「取組の重点化」に努め、限られた財源配分により基幹産業である第1次産業の振興や人口減少等の歯止めに対する子育て支援の更なる拡充や負担軽減、地元産品のPR活動強化など、可能な限り最大限の予算対応をしている。

以上、年間総合予算として編成した令和2年度一般会計予算規模は、48億9,000万円、31年度当初予算比1億3,000万円、2.6%の減少となっている。要因の一つとしては、積立金が大きく減少しており、合併振興基金造成事業の終了などによるものである。

令和2年度当初予算の主な内容は、最重要課題である人口減少対策の一貫として進めてきた高校生終期の医療費無料化、小中学校給食費5割軽減及び、高校生に対する通学助成対策を引き続き盛り込んでいる。また、こども園副食費助成、乳幼児等インフルエンザ予防接種助成などを新たに計上している。その他、基幹産業である一次産業の振興対策や、地域経済の活性化へ繋げるための各種事業について計上している。

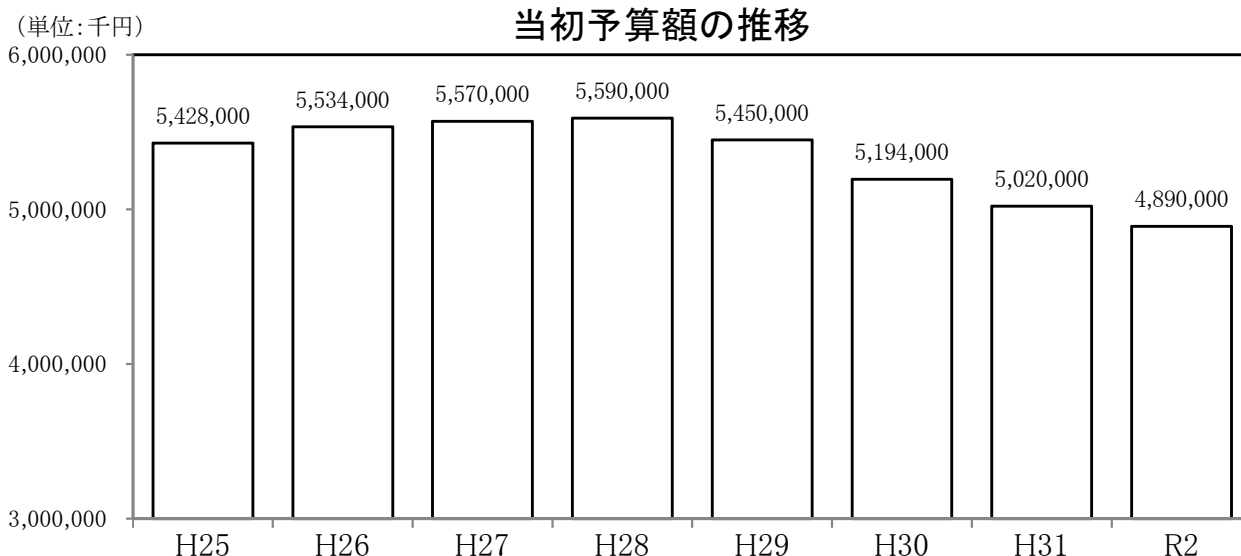
そうした中で当初予算編成の財政的重要な要素である基金取崩額は、対前年度30,000千円の大幅増となっている。要因は、義務的経費において公債費が増加し、その他経費についても公共施設の維持管理経費に係る物件費が増加し、各特別会計への繰出金についても増加していることにより、取崩額の増加に繋がっている。町債発行は、昨年度より82,800千円(27.5%)減という結果となり、元金ベースでのプライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字を維持している。

今予算編成を通じ、令和2年度以降も山積されたさまざまな町政課題に対処しながら、一方で収支均衡型財政を安定的に持続するためにも、行政と財政、双方のバランスを保ちながら町政運営を進めていく必要がある。

II 予算規模

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が31年度当初予算を下回る中、財政健全化努力の徹底を図る一方で、施策の「取組の重点化」として引続き努めてきた結果、予算規模は対前年度比で2.6%の減少となっている。

1 一般会計 4,890,000千円 (31年度当初比 △130,000千円 △2.6%減)



(単位:%)

区分 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
当初予算の伸び率	1.8	2.0	0.7	0.4	△2.5	△4.7	△3.4	△2.6
地方財政計画 (合算分)	0.2	1.3	2.6	△0.1	0.4	0.1	3.1	1.0
地方財政計画 (通常収支分)	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3
国の予算	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2

(単位:%)

区分 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
一般歳出の伸び率	2.3	△1.5	4.9	1.1	△3.0	△5.8	△3.9	△3.8
地方財政計画 (合算分)	0.0	1.8	3.2	0.0	0.3	0.6	3.9	1.5
地方財政計画 (うち通常収支分)	△0.1	2.6	2.9	0.9	1.0	0.9	4.0	1.7
国の予算	4.2	4.6	1.6	0.8	0.8	0.9	5.2	2.5

※一般歳出 国 : 歳出総額－国債費－地方交付税交付金
地方: 歳出総額－公債費

※平成24年度以降の地方財政計画は東日本大震災からの復興・復旧に当たり、被災団体が全力で取り組めるよう配慮するとともに、被災団体以外の地方団体の負担に影響を及ぼすことがないよう通常収支分と東日本大震災分を区分して整理されている。

2 特別・企業会計 **4,276,917千円** (31年度当初比 43,376千円 1.0%増)

国民健康保険	1,060,000千円	(31年度当初比	△58,000千円	△5.2%減)
介護保険	1,245,000千円	(31年度当初比	△2,000千円	△0.2%減)
大字費	1,900千円	(31年度当初比	1,000千円	111.1%増)
平舘財産区	1,000千円	(31年度当初比	0千円	0.0%増)
根岸財産区	1,000千円	(31年度当初比	0千円	0.0%増)
野田財産区	1,000千円	(31年度当初比	0千円	0.0%増)
下水道	242,000千円	(31年度当初比	36,000千円	17.5%増)
後期高齢者医療	109,000千円	(31年度当初比	18,000千円	19.8%増)
病院事業	1,215,402千円	(31年度当初比	16,525千円	1.4%増)
簡易水道事業	400,615千円	(31年度当初比	31,851千円	8.6%増)

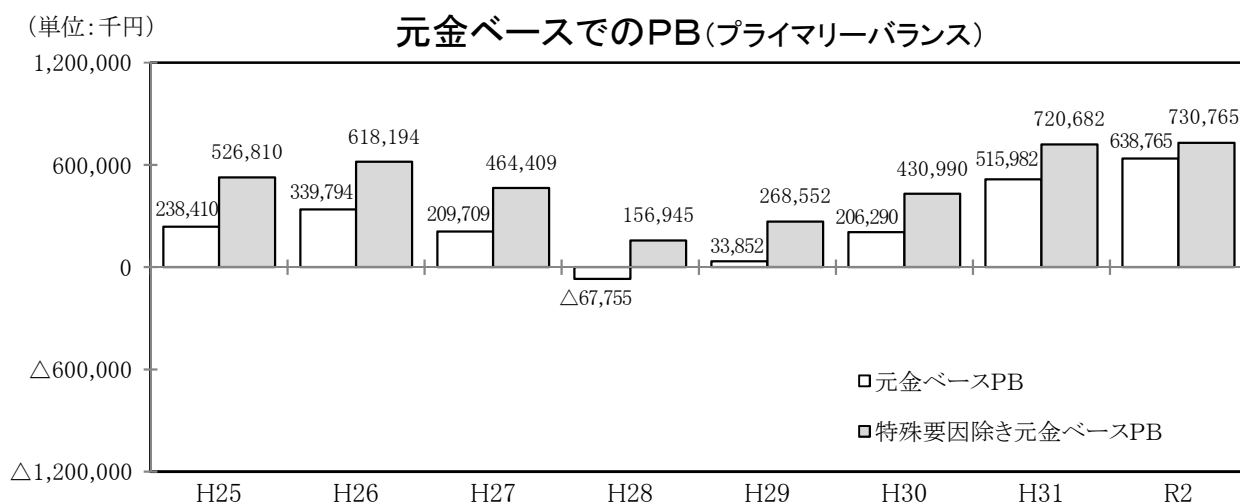
3 繰出金等 **803,252千円** (31年度当初比 45,102千円 5.9%増)

国民健康保険	135,629千円	(31年度当初比	△209千円	△0.2%減)
介護保険	233,125千円	(31年度当初比	24,328千円	11.7%増)
下水道	140,973千円	(31年度当初比	△1,868千円	△1.3%減)
後期高齢者医療	44,340千円	(31年度当初比	5,550千円	14.3%増)
病院事業	192,708千円	(31年度当初比	△947千円	△0.5%減)
簡易水道事業	56,477千円	(31年度当初比	18,248千円	47.7%増)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持

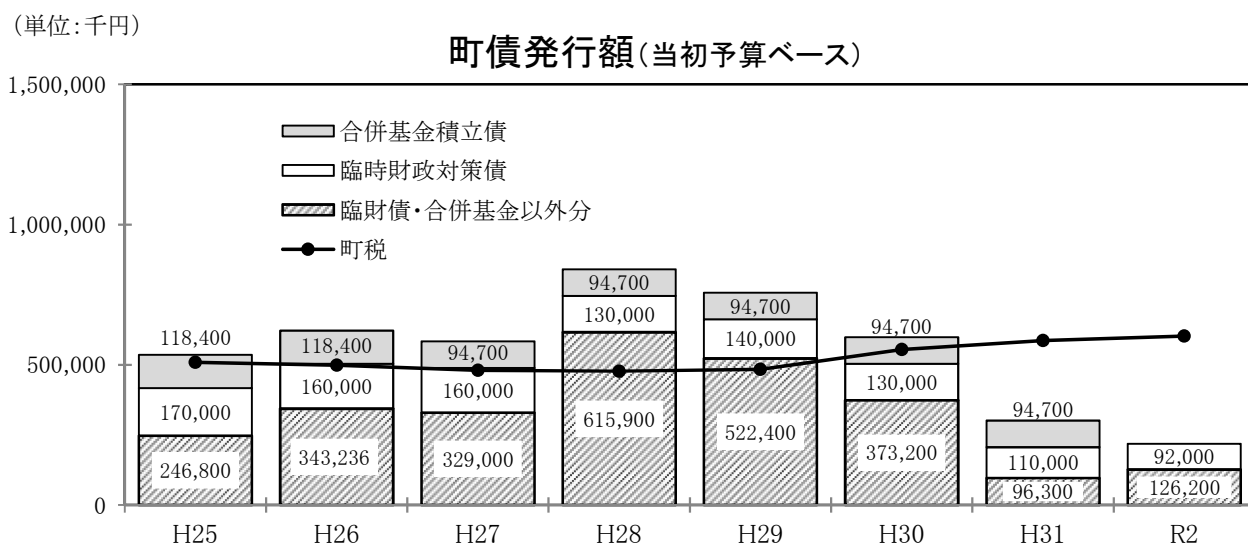
28年度発行額増額に伴い特殊要因を含めた元金ベース総額でのプライマリーバランスが赤字となったが、一転して29年度は若干ではあるが黒字回復となっており、令和2年度においても引き続き黒字を維持している。



※特殊要因とは地方財政法第5条の特例として発行される特別分(臨時財政対策債及び減税補てん債)及び合併特例基金の積立金の財源に充てる合併特例債を示す

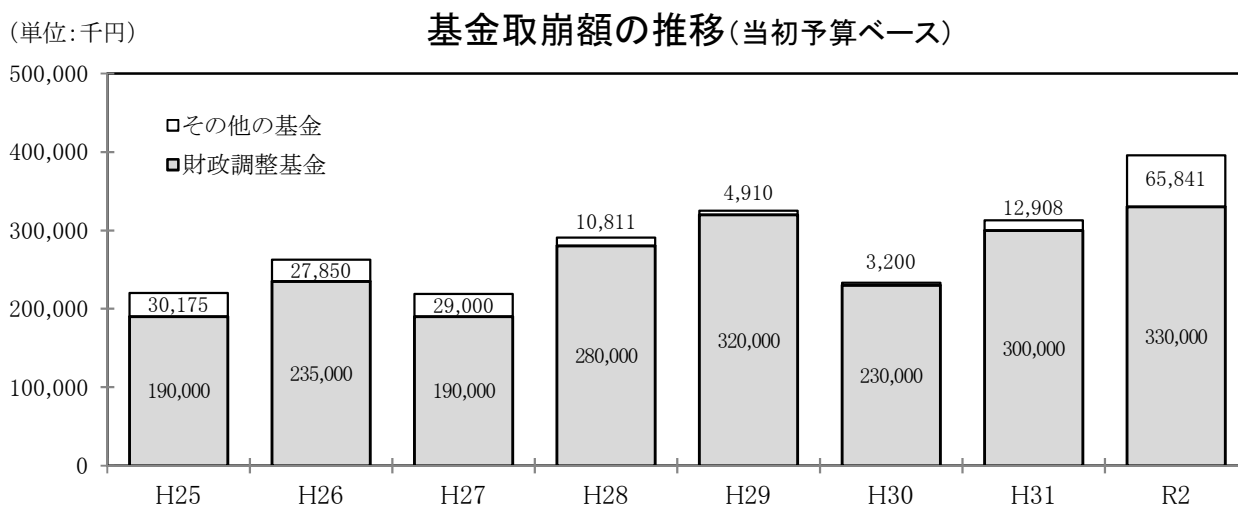
2 町債発行額の抑制

町債発行総額は、前年度比より82,800千円の減少となった。
 要因は、合併振興基金造成業等の終了によるものである。
 今後の抑制対応として、将来に向けた財政運営全般を見据えながら計画的な発行に努めていくこととする。



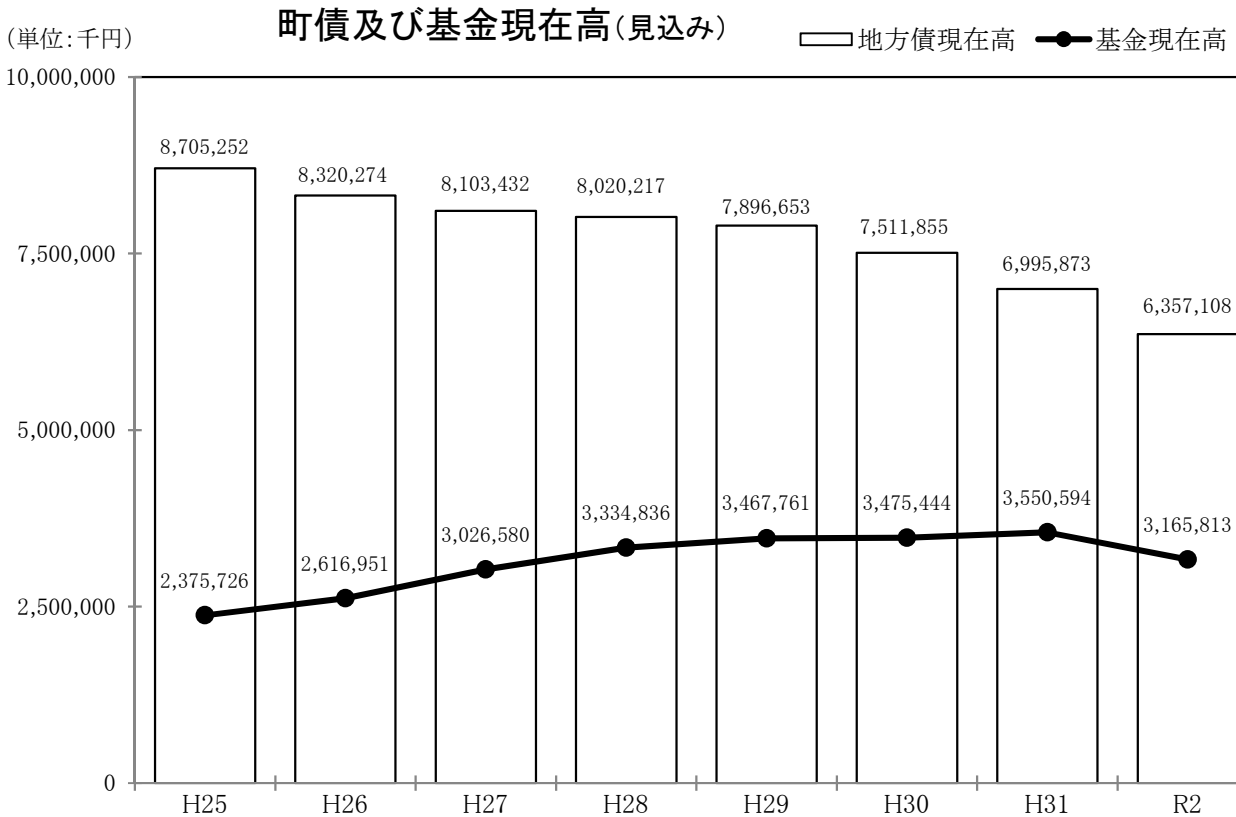
3 財源不足額(基金取崩額)の圧縮

財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、令和2年度の財政調整基金取崩額は対前年度比30,000千円増となっている。



※基金には特別導入基金は含まない(以下同様)

(参考)



【町債現在高】

(単位:千円)

区 分	H25末 現在高	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高 見込み	R2(当初予算)	
								発行額	現在高
臨時財政対策債	2,966,440	2,900,731	2,907,143	2,850,286	2,773,629	2,683,130	2,555,468	92,000 242,022	2,405,446
合併特例債	2,450,637	2,368,629	2,239,270	2,109,156	1,974,181	1,834,942	1,689,802	0 239,840	1,449,962
過疎対策事業債	1,281,906	1,281,780	1,292,822	1,525,955	1,470,820	1,447,472	1,374,093	68,400 178,616	1,263,877
その他	2,006,269	1,769,134	1,664,197	1,534,820	1,678,023	1,546,311	1,376,510	57,800 196,487	1,237,823
合 計	8,705,252	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	6,995,873	218,200 856,965	6,357,108

【基金現在高】

(単位:千円)

区 分	H25末 現在高	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高 見込み	R2(当初予算)	
								取崩額	現在高
財政調整基金	1,202,522	1,277,522	1,402,121	1,446,350	1,418,806	1,279,414	1,016,016	330,000 1,000	687,016
減債基金	250,039	270,109	443,656	581,795	571,434	582,695	625,195	0 1,000	626,195
合併振興基金	874,772	999,673	1,118,459	1,228,821	1,354,686	1,461,626	1,605,371	0 3,000	1,608,371
その他	48,393	69,647	62,344	77,868	122,835	151,709	304,012	65,841 6,060	244,231
合 計	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,334,834	3,467,761	3,475,444	3,550,594	395,841 11,060	3,165,813

IV 歳入

○町税については、下記理由により昨年度に引き続き増加となっている。

町 民 税⇒近年好調が続いていたホタテ養殖の漁業所得が落ち着き、漁獲量及び単価も
 平年並みと予想されるが、その他の所得税収等を加味し、総合的に勘案した
 結果、対前年度比7,057千円(4.2%)増。

固定資産税⇒新幹線関連の償却資産の実績見込を勘案し、全体で対前年度比11,090千円
 (3.0%)増。

軽自動車税⇒軽自動車台数増等により対前年度比490千円(3.1%)増。

○地方譲与税及び各種交付金等については、平成31年度決算見込額及び令和2年度地方財
 政対策等を基に試算した結果、ほぼ横ばいで推移する見込となっているが、森林環境譲与税に
 ついては増額となっており、また、令和2年度において、新たに法人事業税交付金の新設されて
 いる。

○地方交付税は、全国総額について昨年度に引き続き、前年度を上回る状況となっており、赤
 字地方債である臨時財政対策債の発行を抑制しているものの、地方交付税と臨時財政対策債
 を合わせた実質的な地方交付税額を見ると、前年度から2,900億円増(1.5%増)という状況となっ
 ている。しかしながら、当町においては、令和元年度で合併算定替減措置が終了する等の減
 少要因を勘案して対前年度68,000千円減(2.3%減)という結果となっている。

○町債は、平成31年度事業完了等もあり対前年度82,800千円(27.5%減)減少となっている。

○繰入金については、財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、公共施設の維持管理経
 費や会計年度任用職員に係る手当などが増加しており財政調整基金繰入で前年度より大きく上
 回る結果となっている。

1 町税 602,234千円 (31年度当初比 15,460千円 2.6%増)

(単位:千円、%)

区分 \ 年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
町 税 合 計	金 額	508,196	498,236	480,643	477,264	484,009	554,873	586,774	602,234
	(対前年度)	(3.1)	(△2.0)	(△3.5)	(△0.7)	(1.4)	(14.6)	(5.7)	(2.6)
町 民 税	金 額	167,329	168,425	157,526	162,143	168,643	168,127	169,218	176,275
	(対前年度)	(△2.0)	(0.7)	(△6.5)	(2.9)	(4.0)	(△0.3)	(0.6)	(4.2)
固 定 資 産 税	金 額	280,711	269,415	264,290	254,274	255,624	332,210	367,105	378,195
	(対前年度)	(5.9)	(△4.0)	(△1.9)	(△3.8)	(0.5)	(30.0)	(10.5)	(3.0)
軽自動車税	金 額	13,076	13,272	13,658	16,235	15,600	15,296	15,813	16,303
	(対前年度)	(1.8)	(1.5)	(2.9)	(18.9)	(△3.9)	(△1.9)	(3.4)	(3.1)
た ば こ 税	金 額	46,532	46,535	44,600	44,012	43,537	38,658	34,104	30,937
	(対前年度)	(6.0)	(0.0)	(△4.2)	(△1.3)	(△1.1)	(△11.2)	(△11.8)	(△9.3)
入 湯 税	金 額	548	589	569	600	605	582	534	524
	(対前年度)	(26.9)	(7.5)	(△3.4)	(5.4)	(0.8)	(△3.8)	(△8.2)	(△1.9)

2 地方譲与税	40,557千円	(31年度当初比	8,557千円	26.7%増)
3 地方特例交付金	300千円	(31年度当初比	0千円	同額)
4 地方交付税	2,800,000千円	(31年度当初比	△50,000千円	△1.8%減)
		(地方財政計画伸び率		2.5%増)
※地方交付税+臨時財政対策債				
	2,892,000千円	(31年度当初比	△68,000千円	△2.3%減)
5 国庫支出金	264,449千円	(31年度当初比	△98,586千円	△27.2%減)
6 県支出金	231,085千円	(31年度当初比	△17,877千円	△7.2%減)
7 町債	218,200千円	(31年度当初比	△82,800千円	△27.5%減)
		(地方財政計画伸び率		△1.6%減)

(単位:千円、%)

区分	年度	H31	R2	増減額	伸び率
町債総額		301,000	218,200	△82,800	△27.5
臨時財政対策債		110,000	92,000	△18,000	△16.4
臨時財政対策債以外		191,000	126,200	△64,800	△33.9
合併振興基金積立事業		94,700	0	△94,700	皆減
県営ほ場整備事業		1,600	800	△800	△50.0
県営漁港整備事業		23,000	18,600	△4,400	△19.1
町道舗装補修事業		12,100	6,600	△5,500	△45.5
橋梁長寿命化対策事業		15,200	1,800	△13,400	△88.2
その他		44,400	98,400	54,000	121.6

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
町債依存度		<6.7> 9.9	<8.3> 11.2	<7.6> 10.5	<12.7> 15.0	<11.3> 13.9	<9.0> 11.5	<3.8> 6.0	<2.6> 4.5
地方財政計画		13.6	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2

※町債(地方債)依存度は歳入総額に占める町債(地方債)収入の割合である。

※< >は、町債から地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いた割合である。

8 基金繰入金	395,841千円	(31年度当初比	82,933千円	26.5%増)
(1)財政調整基金	330,000千円	(31年度当初比	30,000千円	10.0%増)
(2)その他の基金	65,841千円	(31年度当初比	52,933千円	410.1%増)

V 歳出

1 投資的経費

○補助事業費は、除排雪機械購入事業の終了等により60.7%減となっている。

○単独事業費(県営事業負担金を含む)は、防災行政無線更新事業(三既地区)や教育関係への寄付を財源とする事業の実施により180.6%増となっている。

○災害復旧事業費については、事務費のみの計上としている。

○以上の結果、投資的経費全体としては、13.8%減となっている。

(単位:%)

区分 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
普通建設事業費の伸び率	21.9	△6.8	64.7	21.1	△17.2	△27.7	△52.2	△13.8
補助事業費の伸び率	48.7	△27.1	158.3	△36.2	△21.3	7.0	△10.7	△60.7
単独事業費の伸び率	4.8	11.5	9.5	100.7	△15.4	△42.0	△83.7	180.6
災害復旧事業費の伸び率	0.0	△28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費全体の伸び率	21.9	△6.8	64.7	21.1	△17.2	△27.7	△52.2	△13.8
地方財政計画	△2.1	3.1	0.0	1.9	1.4	2.3	12.1	△2.0
投資的経費の構成費	8.4	7.7	12.6	15.2	12.9	9.8	4.9	4.9
地方財政計画	13.0	13.2	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1

(1)普通建設事業費 209,895千円 (31年度当初比 △33,718千円 △13.8%減)

①補助事業費 77,099千円 (31年度当初比 △119,187千円 △60.7%減)

②単独事業費 132,796千円 (31年度当初比 85,469千円 180.6%増)

(2)災害復旧事業費 20千円 (31年度当初比 0千円 同額)

※単独事業費には県営事業負担金を含む。

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

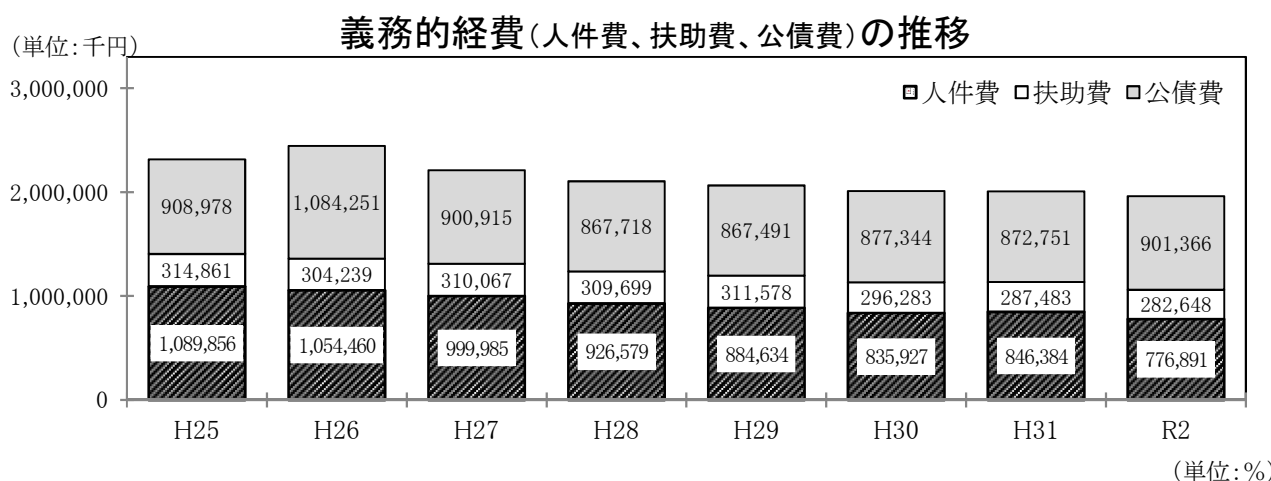
人件費は、退職者6名分の職員給及び退職手当組合負担金等の減少、H31実施の選挙関係の委員等報酬、手当の減少により前年度比で69,493千円(8.2%減)減少している。

扶助費は、児童手当対象者の減等により対前年度比4,835千円(1.7%)減少している。

公債費は、28年度債の過疎債、臨時財政対策債及び29年度債の緊急防災減災事業債の元金償還開始で42,062千円増となり、一方で6年度義務教育施設整備事業債や11年度一般単独債の償還終了により2,871千円減となり、元金で39,983千円増加となっている。

利子償還は合併債、過疎債、臨時財政対策債など近年の低金利水準(1.0%以下)により前年度比で約10,868千円減少となっている。

○一般行政経費については、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、町政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとしている。



区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
その他の経費の伸び率	義務的経費	△1.9	5.6	△9.5	△4.8	△1.9	△2.6	△0.1	△2.3
	人件費	△4.5	△3.2	△5.2	△7.3	△4.5	△5.5	1.3	△8.2
	扶助費	2.4	△3.4	1.9	△0.1	0.6	△4.9	△3.0	△1.7
	公債費	△0.2	19.3	△16.9	△3.7	△0.0	1.1	△0.5	3.3
	その他の経費	2.3	0.3	△0.3	△0.8	1.8	△0.2	3.6	△1.8

その他の経費の構成比	義務的経費	42.6	44.1	39.7	37.6	37.9	38.7	40.0	40.1
	人件費	20.1	19.1	18.0	16.6	16.2	16.1	16.9	15.9
	扶助費	5.8	5.5	5.6	5.5	5.7	5.7	5.7	5.8
	公債費	16.7	19.6	16.2	15.5	15.9	16.9	17.4	18.4
	地方財政計画	44.8	44.5	43.5	43.1	42.5	41.9	40.3	39.5
その他の経費	48.9	48.1	47.7	47.1	49.2	51.5	55.2	55.6	

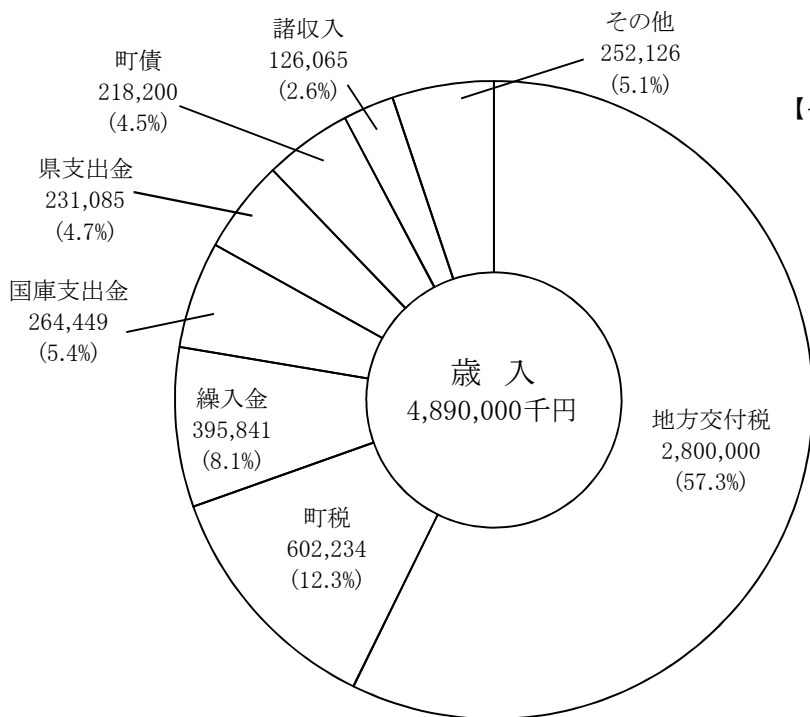
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

3 その他の経費(その他)のうち主な経費(性質別)の状況

(単位:千円、%)

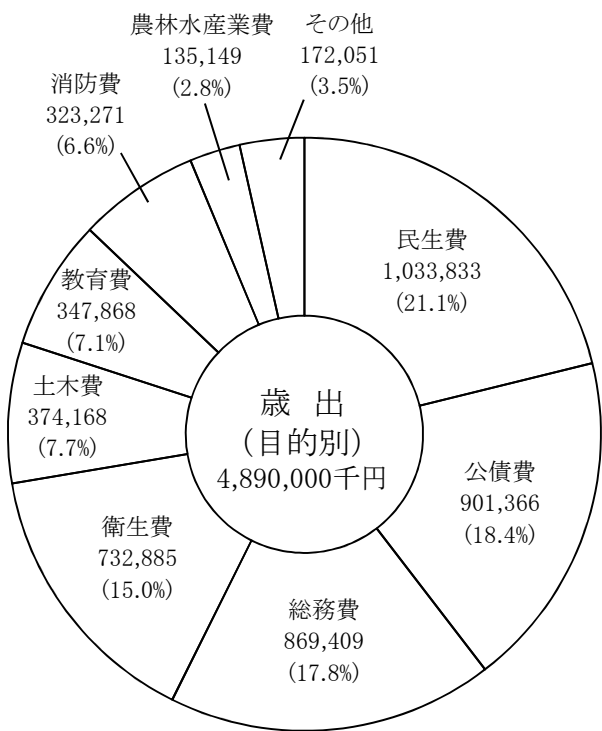
区 分 \ 年 度	H31	R2	増減額	伸び率
物 件 費	974,266	1,042,403	68,137	7.0
維 持 補 修 費	176,136	145,741	△30,395	△17.3
補 助 費 等	906,175	886,847	△19,328	△2.1
投 資 及 び 出 資 金	47,224	55,050	7,826	16.6
貸 付 金	21,710	18,410	△3,300	△15.2
繰 出 金	526,867	554,668	27,801	5.3
積 立 金	112,371	11,061	△101,310	△90.2
予 備 費	5,000	5,000	0	同額
計	2,769,749	2,719,180	△50,569	△1.8

<参考1> 歳入・歳出の構成比



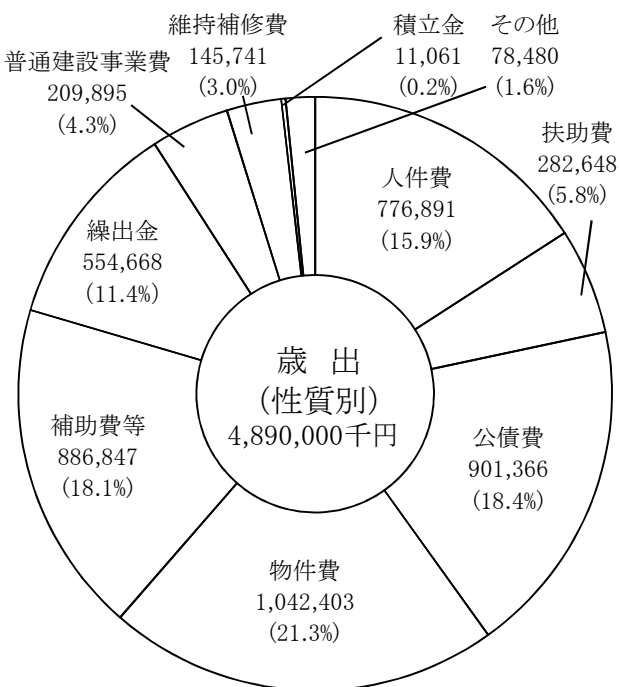
【その他の内訳】

使用料及び手数料	80,436
各種交付金等	114,652
地方譲与税	40,557
分担金及び負担金	1,649
財産収入	9,750
寄付金	5,081
繰越金	1



【その他の内訳 (目的別)】

議会費	68,886
商工費	98,143
労働費	2
予備費	5,000
災害復旧費	20



【その他の内訳 (性質別)】

投資及び出資金	55,050
貸付金	18,410
予備費	5,000
災害復旧費	20

<参考2> 歳入歳出予算の前年度比較

<歳入>

(単位:千円、%)

	平成31年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 町税	586,774	11.7	602,234	12.3	15,460	2.6
2 地方譲与税	32,000	0.6	40,557	0.8	8,557	26.7
3 利子割交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
6 法人事業税交付金	0	0.0	2,802	0.1	2,802	皆増
7 地方消費税交付金	100,000	2.0	107,000	2.2	7,000	7.0
8 環境性能割交付金	0	0.0	3,000	0.1	3,000	皆増
9 地方特例交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
10 地方交付税	2,850,000	56.8	2,800,000	57.3	△50,000	△1.8
11 交通安全対策特別交付金	500	0.0	250	0.0	△250	△50.0
12 分担金及び負担金	1,859	0.0	1,649	0.0	△210	△11.3
13 使用料及び手数料	80,535	1.6	80,436	1.6	△99	△0.1
14 国庫支出金	363,035	7.2	264,449	5.4	△98,586	△27.2
15 県支出金	248,962	5.0	231,085	4.7	△17,877	△7.2
16 財産収入	10,274	0.2	9,750	0.2	△524	△5.1
17 寄付金	5,001	0.1	5,081	0.1	80	1.6
18 繰入金	312,908	6.2	395,841	8.1	82,933	26.5
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	123,351	2.5	126,065	2.6	2,714	2.2
21 町債	301,000	6.0	218,200	4.5	△82,800	△27.5
22 自動車取得税交付金	2,200	0.0	0	0.0	△2,200	△100.0
歳入合計	5,020,000	100.0	4,890,000	100.0	△130,000	△2.6

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	平成31年度		令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 議会費	69,533	1.4	68,886	1.4	△647	△0.9
2 総務費	989,848	19.7	869,409	17.8	△120,439	△12.2
3 民生費	1,023,979	20.4	1,033,833	21.1	9,854	1.0
4 衛生費	682,385	13.6	732,885	15.0	50,500	7.4
5 労働費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	159,870	3.2	135,149	2.8	△24,721	△15.5
7 商工費	81,915	1.6	98,143	2.0	16,228	19.8
8 土木費	511,129	10.2	374,168	7.7	△136,961	△26.8
9 消防費	268,533	5.3	323,271	6.6	54,738	20.4
10 教育費	355,035	7.1	347,868	7.1	△7,167	△2.0
11 災害復旧費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公債費	872,751	17.4	901,366	18.4	28,615	3.3
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,020,000	100.0	4,890,000	100.0	△130,000	△2.6

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

義務的経費	2,006,618	40.0	1,960,905	40.1	△45,713	△2.3
人件費	846,384	16.9	776,891	15.9	△69,493	△8.2
職員給	535,811	10.7	496,193	10.1	△39,618	△7.4
職員給以外の人件費	310,573	6.2	280,698	5.7	△29,875	△9.6
扶助費	287,483	5.7	282,648	5.8	△4,835	△1.7
公債費	872,751	17.4	901,366	18.4	28,615	3.3
投資的経費	243,633	4.9	209,915	4.3	△33,718	△13.8
普通建設事業費	243,613	4.9	209,895	4.3	△33,718	△13.8
補助事業費	196,286	3.9	77,099	1.6	△119,187	△60.7
単独事業費	16,112	0.3	112,231	2.3	96,119	596.6
県営事業負担金	31,215	0.6	20,565	0.4	△10,650	△34.1
災害復旧事業費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
その他の経費	2,769,749	55.2	2,719,180	55.6	△50,569	△1.8
物件費	974,266	19.4	1,042,403	21.3	68,137	7.0
維持補修費	176,136	3.5	145,741	3.0	△30,395	△17.3
補助費等	906,175	18.1	886,847	18.1	△19,328	△2.1
積立金	112,371	2.2	11,061	0.2	△101,310	△90.2
投資及び出資金	47,224	0.9	55,050	1.1	7,826	16.6
貸付金	21,710	0.4	18,410	0.4	△3,300	△15.2
繰出金	526,867	10.5	554,668	11.3	27,801	5.3
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,020,000	100.0	4,890,000	100.0	△130,000	△2.6

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 町税	15,460	2.6	固定資産税11,090
2 地方譲与税	8,557	26.7	森林環境譲与税9,057
3 利子割交付金	0	0.0	
4 配当割交付金	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	
6 法人事業税交付金	2,802	皆増	R2年度地財対策推計(R2新規)
7 地方消費税交付金	7,000	7.0	R2年度地財対策推計
8 環境性能割交付金	3,000	皆増	R2年度地財対策推計(R1新規)
9 地方特例交付金	0	0.0	
10 地方交付税	△50,000	△1.8	普通交付税△50,000(合併算定替減措置終了分など)
11 交通安全対策特別交付金	△250	△50.0	過去2年不交付のため最低交付限度基準額(250千円)計上
12 分担金及び負担金	△210	△11.3	ほ場整備分担金△660(山本地区) 老人保護措置費負担金450(対象者1名増)
13 使用料及び手数料	△99	△0.1	教員住宅使用料△792(入居者数減) 可燃物焼却手数料1,541(単価変更)
14 国庫支出金	△98,586	△27.2	社会資本整備総合交付金△56,214(事業費減) 史跡等購入費補助金△42,428(事業終了)
15 県支出金	△17,877	△7.2	参議院議員通常選挙費委託金△9,859 青森県知事選挙費委託金△9,778
16 財産収入	△524	△5.1	利子及び配当金△500(債権運用利子収入)
17 寄付金	80	1.6	企業版ふるさと納税寄付金80
18 繰入金	82,933	26.5	財政調整基金取崩30,000 ふるさと応援基金取崩52,483
19 繰越金	0	0.0	
20 諸収入	2,714	2.2	ホタテ残渣処理運搬処理負担金6,985(漁協負担分) コミュニティ助成金△5,400(要望額に応じて措置)
21 町債	△82,800	△27.5	合併振興基金造成事業△94,700(R1事業終了) 除排雪機械購入事業△18,000
22 自動車取得税交付金	△2,200	△100.0	制度改正に伴い廃止
歳 入 合 計	△130,000	△2.6	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
1 議会費	△647	△0.9	議員共済費△435(負担金率変更) 議員期末手当145(給与改定分増)
2 総務費	△120,439	△12.2	合併振興基金積立金△98,745(R1事業終了) 選挙執行経費△32,675(参議、知事、県議、町議)
3 民生費	9,854	1.0	介護会計繰出24,328(低所得者軽減費分増) 教育・保育給付費負担金△13,524(入所児童数減)
4 衛生費	50,500	7.4	廃棄物処理施設長期包括運営委託料19,794 簡易水道事業会計繰出18,248(H28過疎債元金償還開始)
5 労働費	0	0.0	
6 農林水産業費	△24,721	△15.5	県営漁港事業負担金△9,110(整備箇所違いによる減) 龍飛養殖施設修繕事業補助金△3,136(R1事業終了)
7 商工費	16,228	19.8	龍飛岬観光案内所指定管理料5,686(青函トンネル記念館委託) まるごとこっぽん出展経費2,288(出展ブース借上料)
8 土木費	△136,961	△26.8	橋梁長寿命化対策事業△39,100 蟹田大平線改修事業△16,000 道路舗装補修事業△14,100
9 消防費	54,738	20.4	防災行政無線更新事業42,600(三厩地区) 消防自動車購入事業15,160(蟹田第2分団)
10 教育費	△7,167	△2.0	教育振興対策特別事業55,125(寄付金充当事業) 史跡等購入事業△53,086(R1事業終了) 大山ふるさと資料館改修事業3,232(屋根、玄関改修)
11 災害復旧費	0	0.0	
12 公債費	28,615	3.3	元金償還39,983(28過疎債19,620、28臨財債4,261、29緊防債18,181) 利子償還△10,868(合併△1,930、過疎△1,334、臨財△1,842)
13 予備費	0	0.0	
歳出合計	△130,000	△2.6	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
義務的経費	△45,713	△2.3	
人件費	△69,493	△8.2	
職員給	△39,618	△7.4	職員給料△15,265(退職者△6名、新採用+3名、再任用+3名) 職員手当△24,353(時間外勤務手当(選挙)△16,830)
職員給以外の人件費	△29,875	△9.6	委員等報酬(選挙関係)△7,539 職員共済負担△5,345(退職者△6名、新採用+2名、再任用+3名) 職員退職負担△5,986(退職者△6名、新採用+2名、再任用+3名)
扶助費	△4,835	△1.7	児童手当△6,450 乳幼児・児童医療給付費△1,800 老人保護措置費2,378
公債費	28,615	3.3	元金償還39,983(28過疎債19,620、28臨財債4,261、29緊防債18,181) 利子償還△10,868(合併△1,930、過疎△1,334、臨財△1,842)
投資的経費	△33,718	△13.8	
普通建設事業費	△33,718	△13.8	
補助事業費	△119,187	△60.7	史跡等購入事業△53,086(R1事業終了) 除雪機械購入事業△46,000(R1事業終了) 橋梁長寿命化対策事業△39,100
単独事業費	96,119	596.6	防災行政無線更新事業42,600(三厩地区) 蟹田小学校屋根改修事業24,247(寄付金充当事業) 消防自動車購入事業15,160(蟹田第2分団)
県営事業負担金	△10,650	△34.1	県営ほ場整備事業負担金△1,540(山本地区) 県営漁港整備事業負担金△9,110(整備箇所違いによる減)
災害復旧事業費	0	0.0	
その他の経費	△50,569	△1.8	
物件費	68,137	7.0	会計年度任用職員報酬・手当4,746(R2制度開始) ホタテ残渣運搬処理委託料11425 廃棄物処理施設長期包活運営委託料19,794
維持補修費	△30,395	△17.3	蟹田大平線改修事業△16,000 鑄泊道路改修事業△5,000 道路維持修繕費△4,785
補助費等	△19,328	△2.1	教育・保育給付費負担金△13,524(入所児童数減) 竜飛養殖施設修繕事業補助金△3,136(R1事業終了) 漁業振興対策事業補助金△3,000
積立金	△101,310	△90.2	合併振興基金積立金△98,745(R1事業終了) 地域振興基金利息△1,145(龍飛小水力発電収入積立減)
投資及び出資金	7,826	16.6	病院出資金△884 簡水出資金9,410(基準外繰入増)
貸付金	△3,300	△15.2	奨学資金貸付金△3,300(貸付対象減少)
繰出金	27,801	5.3	国保会計繰出△209(保険基盤安定等減) 介護会計繰出24,328(低所得者軽減費分増) 後期高齢者会計繰出5,550(保険基盤安定等増)
予備費	0	0.0	
歳出合計	△130,000	△2.6	

<参考4> 予算計上した主な事業等

<普通建設事業> ※【新規】:前年度と比較

(単位:千円)

事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
県営ほ場整備事業負担金	1,575		800	675	100
県営漁港整備事業負担金	18,990		18,900		90
平舘ポンプ施設更新事業【新規】	7,810		7,800		10
町道区画線設置事業	1,100				1,100
三厩本町地区融雪溝整備事業	46,200	27,601	18,500		99
橋梁維持補修事業	5,100	3,272	1,800		28
消防自動車購入手業【新規】	15,160		15,100		60
防災行政無線更新事業【新規】	42,600		42,600		
小中学校エアコン等設置事業【新規】	2,700			2,700	
蟹田小学校屋根改修事業【新規】	24,247			24,247	
学校洋式トイレ設置事業【新規】	12,000			12,000	
大平山元遺跡整備事業	25,799	5,410		11,000	9,389
大山ふるさと資料館改修事業【新規】	3,232	2,154			1,078
【維持補修・その他物件費分類した事業】					
道路舗装補修事業(桃ヶ丘2号線等)	16,100	9,461	6,600		39
石崎沢河川改修事業【新規】	4,400		4,400		
南股沢河川河川改修事業	10,000		10,000		

〈普通建設事業以外の事業〉

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊管理業務委託料【新規】 (地域共生社会実現推進)	4,000				4,000
地域づくり事業補助金 (友好町交流事業、婚活支援事業等)	2,600			2,600	
コミュニティ活性化事業補助金 (自治会等補助)	1,000				1,000
外ヶ浜町社会福祉協議会補助金 (地域福祉運営補助)	15,747				15,747
温泉施設管理費(蟹田、平館、三厩)	63,996			5,641	58,355
エンゼル育成金	1,300				1,300
出産祝金、出産祝品(授乳服等の支給)	570				570
こども園副食費助成事業【新規】 (保護者負担軽減、補助率1/2)	438				438
骨髄移植ドナー等支援事業 (提供者及び事業所への奨励金)	210	70			140
小児等予防接種事業	3,445				3,445
高齢者等インフルエンザ予防接種事業	4,771				4,771
成人用肺炎球菌ワクチン接種事業	912				912
風疹予防接種事業	1,969	704			1,265
乳幼児等インフルエンザ予防接種事業【新規】 (0歳～18歳対象、1回につき1,000円助成)	708				708
妊婦健診等事業	1,500				1,500
乳幼児・児童医療給付費 (29年度より高校生終期まで無料拡充)	9,000	1,032			7,968
各種検診委託料 (無料 29年度個別受診対応拡大)	12,000				12,000
ピロリ菌検査除菌事業【新規】 (胃がん予防対策、中学校2年生対象)	334				334
精密検査助成金	550				550
海岸漂着物地域対策推進事業委託料	4,135	4,125			10
ホタテ養殖残渣運搬処理委託料 (R1漁協全額負担、R2町一部負担)	25,740			21,300	4,440
廃棄物処理施設長期包括運営費委託料 (11年目)	203,369			6,870	196,499
首都圏物産観光プロモーション事業【新規】 (浅草「まるごとにつぼん」出展経費)	2,288	1,525			763
Umai!! Aomori Food Fair事業	1,926				1,926
物産観光振興事業補助金【新規】 (マツカワガレイブランド化事業等)	5,317	1,636		1,155	2,526
住宅リフォーム支援事業補助金 (200千円上限で町単独補助)	2,000				2,000
奨学資金貸付金	5,160			4,746	414
高校生通学費補助金 (H30～高校生通学定期代への助成 3割)	1,800				1,800
児童生徒就学援助費	4,747	182			4,565
部活動指導員配置事業【新規】 (外部人材活用)	408	272			136
小中学生研修事業【新規】 (小学生→県外、中学生→海外)	12,758			12,758	
体育振興補助金 (県民体育大会・県民駅伝・義経マラソン等)	4,030			2,000	2,030
給食業務等委託料 (29年度より給食費 3割⇒5割軽減)	38,092			10,722	27,370

<特別会計等の事業>

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
【国民健康保険特別会計】 特定健診未受診者対策事業 糖尿病性腎症重症化予防事業【新規】	4,773	3,484			1,289
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等事業	6,271	2,031		1	4,239
【介護保険特別会計】 介護予防・日常生活支援総合事業	29,310	10,988		11,574	6,748
【介護保険特別会計】 包括的支援・任意事業	8,695	5,012		1,669	2,014
【後期高齢医療特別会計】 後期高齢者健康診査事業	2,433			2,433	
【下水道事業特別会計】 蟹田地区管渠布設事業(中師地区)	20,010	10,000	10,000		10
【下水道事業特別会計】 三厩浄化センター機械設備更新事業【新規】	21,100	11,600	9,500		
【病院事業会計(病院分)】 医療機器等(病棟セントラルモニタ等)購入事業	20,033			18,516	1,517
【簡易水道事業】 竜飛増圧ポンプ施設整備事業【新規】	10,142		10,100		42